

2025年4月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(火)	700	▲ 22,300	▲ 21,600	2Y発行▲26,000 償還14,200	国債補完8,500▲5,700
2(水)	600	▲ 600	0	普通交付税、地方特例交付金の払い 税・保険料揚げ	全店共通(固)8,000▲8,000 国債補完4,800▲3,400
3(木)	700	400	1,100		国債買入7,000 国債補完3,400▲2,400
4(金)	800	▲ 16,500	▲ 15,700	恩給 10Y発行▲26,000	国債補完2,400
5(土)					
6(日)					
7(月)	1,000	8,000	9,000	TB3M発行▲45,000 償還45,000	
8(火)	1,000	3,000	4,000		
9(水)	1,500	▲ 8,000	▲ 6,500	30Y発行▲8,000	
10(木)	500	4,000	4,500	TB6M発行▲35,000 償還35,000	
11(金)	▲ 500	▲ 19,000	▲ 19,500	5Y発行▲24,000 交付税借入▲11,000 期日13,000	
12(土)					
13(日)					
14(月)	2,000	▲ 1,000	1,000	源泉税揚げ TB3M発行▲45,000 償還45,000	
15(火)	500	76,000	76,500	年金定時払い 個人向け▲発行3,000(見込み)償還800 交付税借入▲11,000 期日13,000	
16(水)	▲ 500	▲ 9,000	▲ 9,500	20Y発行▲10,000	全店共通(固)▲8,000
17(木)	▲ 1,000	4,000	3,000		
18(金)	▲ 1,500	8,500	7,000	流動性供給▲6,500	
19(土)					
20(日)					
21(月)	▲ 500	15,000	14,500	TB3M発行▲45,000 償還45,000 TB1Y発行 ▲32,000 償還32,000 エネルギー対策借入▲8,100 期日8,100	
22(火)	▲ 1,000	2,000	1,000		
23(水)	▲ 1,500	▲ 4,500	▲ 6,000	流動性供給▲4,500 交付税借入▲11,000 期日13,000	
24(木)	▲ 2,000	2,000	0		
25(金)	▲ 1,000	▲ 15,000	▲ 16,000		
26(土)					
27(日)					
28(月)	▲ 1,000	2,000	1,000	TB3M発行▲45,000 償還45,000	
29(火)					
30(水)	▲ 1,000	5,300	4,300		
計	▲ 2,200	34,300	32,100		

今月は、2日に普通交付税、地方特例交付金の払い、税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払いがある。このほか、国民健康保険療養給付費や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による支払いなどが予定されている。また、出納整理期間に入り財政資金の支払いが多く見込まれる。

主な不足日（見込み） 1日、4日、11日、25日 主に財政等要因

主な余剰日（見込み） 15日、21日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2025年4月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 2,200	▲ 3,115	915
財政等要因	34,300	49,061	▲ 14,761
国債等	▲ 100,600	▲ 94,693	▲ 5,907
国庫短期証券等	3,300	▲ 5,242	8,542
その他	131,600	148,996	▲ 17,396
資金過不足	32,100	45,946	▲ 13,846

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2025年4月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 65,430	▲ 67,988	2,558	
租税	55,270	52,215	3,055	申告所得税・消費税等の受入
税外収入	12,760	15,480	▲ 2,720	公共事業費負担金等の受入
社会保障費	▲ 27,570	▲ 27,503	▲ 67	国民健康保険療養給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 44,720	▲ 48,944	4,224	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 11,690	▲ 10,557	▲ 1,133	
公共事業費	▲ 16,960	▲ 16,105	▲ 855	出納整理期における支払等
義務教育費	▲ 980	▲ 969	▲ 11	
その他支払	▲ 31,540	▲ 31,605	65	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付等
特別会計	▲ 50,720	▲ 48,606	▲ 2,114	
財政投融资	620	▲ 2,656	3,276	
外国為替資金	0	874	▲ 874	
保険	▲ 46,130	▲ 41,491	▲ 4,639	年金の定時払い等
その他	▲ 5,210	▲ 5,333	123	
一般会計・特別会計等小計	▲ 116,150	▲ 116,594	444	
国債等	100,600	94,693	5,907	
国庫短期証券等	▲ 3,300	5,242	▲ 8,542	公募発行見込額約25.0兆円
国債等・国庫短期証券等小計	97,300	99,935	▲ 2,635	
調整項目	▲ 60	▲ 273	213	
総計	▲ 18,910	▲ 16,932	▲ 1,978	

◆4月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行超過）、4日（10Y発行）、11日（5Y発行）、25日（財政資金の揚げ）。

主な余剰予定日は、15日（年金定時払い）、21日（財政資金の払い）。

◆4月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を意識した取引が継続されている。レート水準についても、多少の上下を伴いつつも、概ね0.477%程度での推移が続くと予想される。

【CP市場】

CP市場については、3月下旬に期末の有利子負債削減を目的とした発行残高の減少が見られたが、4月入り後は緩やかに増加し、再び25兆円前後で推移することが見込まれる。発行レートは0.5%以上での推移となっているが、他の調達手段と比べ相対的に低めの水準となっていることから、引き続き事業法人を中心に発行ニーズの根強い状況が見込まれる。

【短国市場】

短国市場については、追加利上げや担保需要が意識されるなか、引き続き期間が短い物へのニーズが強い展開が予想される。こうした状況のなか、3M物は付利金利を下回る水準での推移が見込まれる一方で、6M物や1Y物については入札を通じ、レート目線の上昇も想定される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入